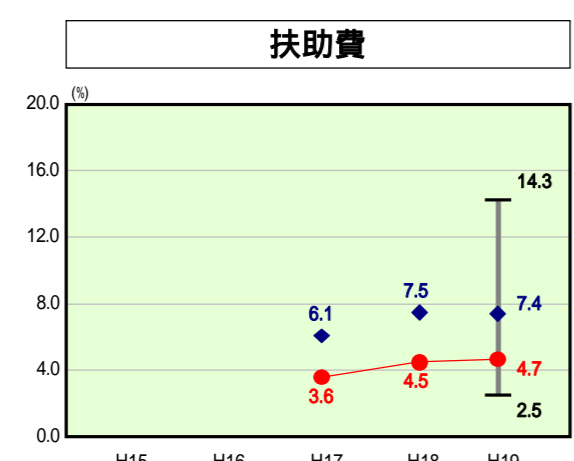
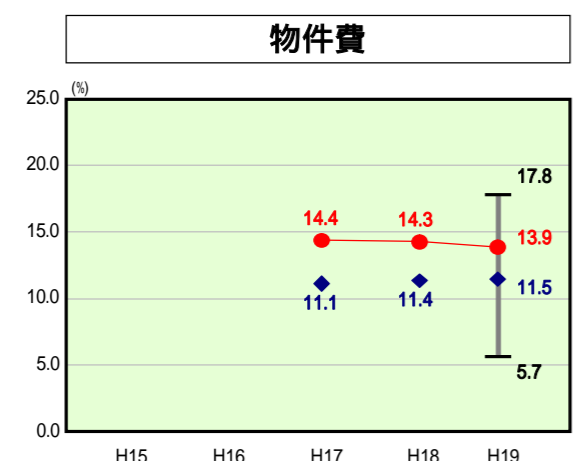
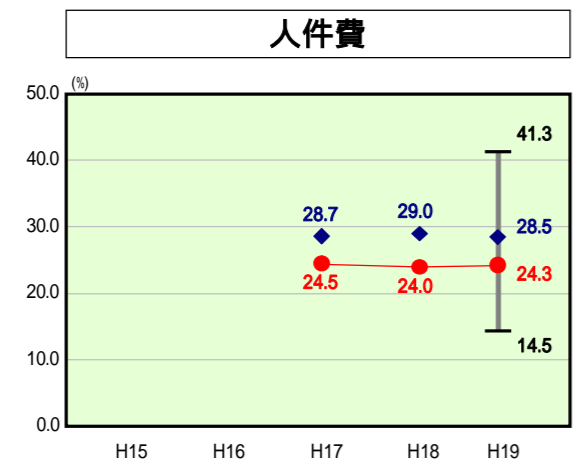
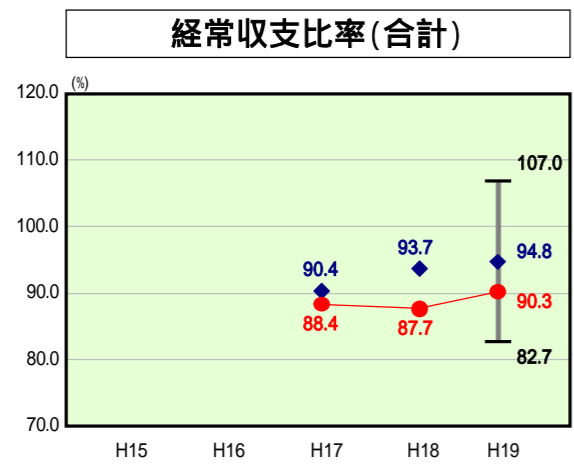


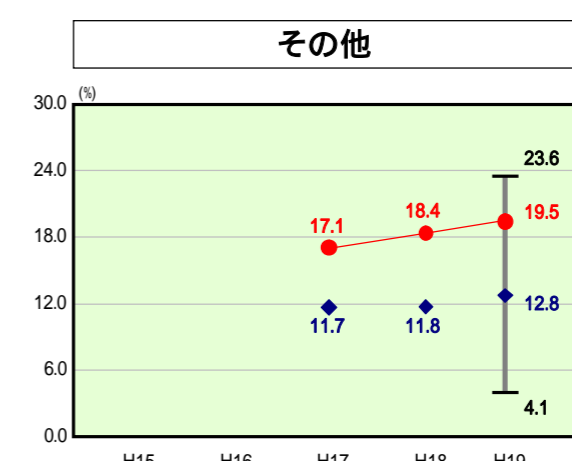
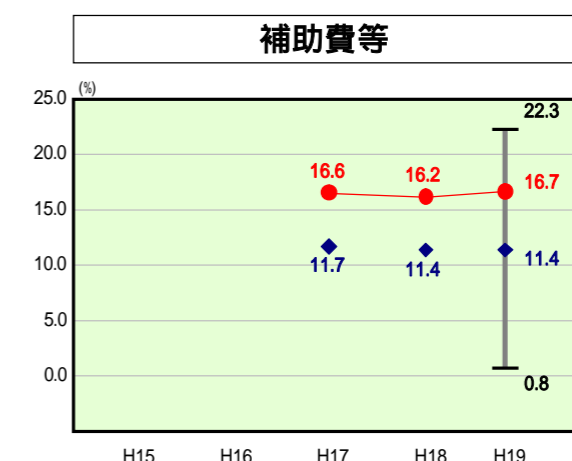
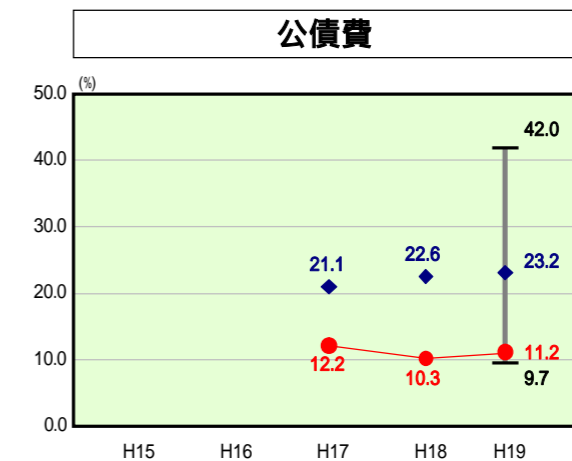
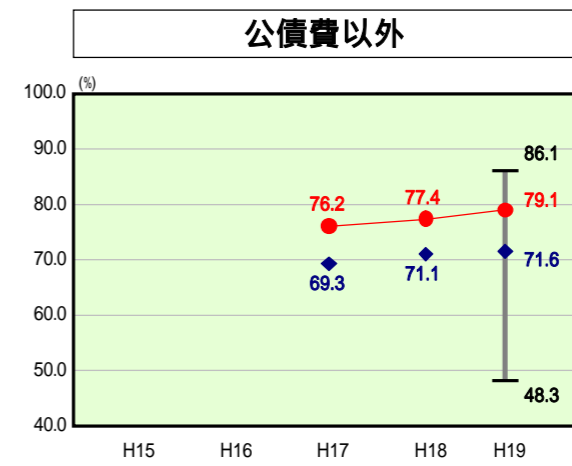
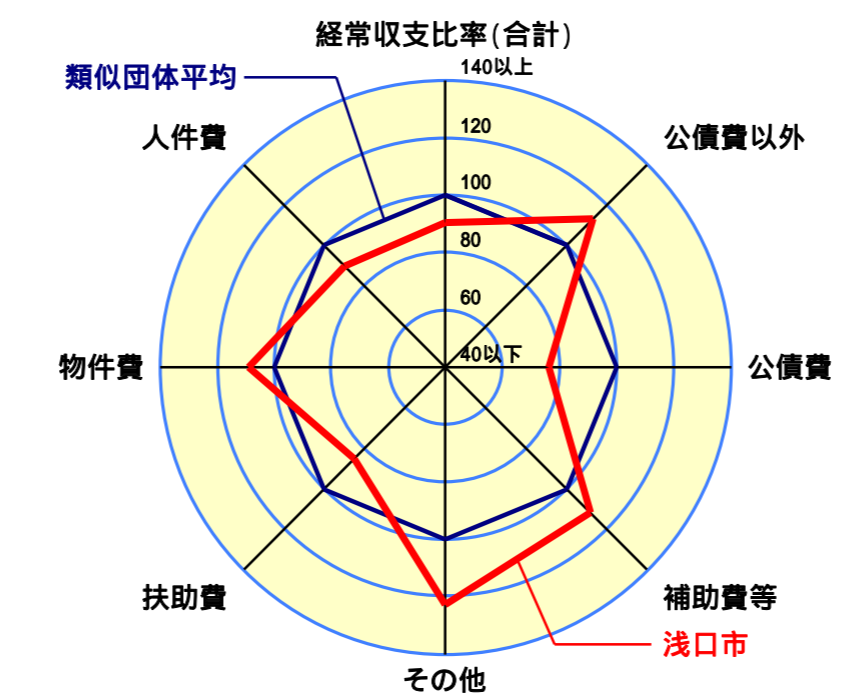
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岡山県 浅口市

## 経常収支比率の分析



人口	37,964人(H20.3.31現在)
面積	66.46 km <sup>2</sup>
歳入総額	13,167,412千円
歳出総額	12,150,282千円
実質収支	907,159千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【人件費】  
 類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としてゴミ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることがある。今後はこれらを含めた人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。

【物件費】  
 類似団体と比較すると、物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、施設の管理運営費が多額に上っているためである。今後は事務事業の見直しや施設の民営化、指定管理者制度の導入等により経費の削減を図る。

【扶助費】  
 類似団体と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は低くなっているが、今後、高齢化等による自然増が見込まれる。

【公債費】  
 過去からの起債抑制により、公債費に係る経常収支比率は低くなっているが、今後も適量・適切な事業実施により引き続き水準を抑える。

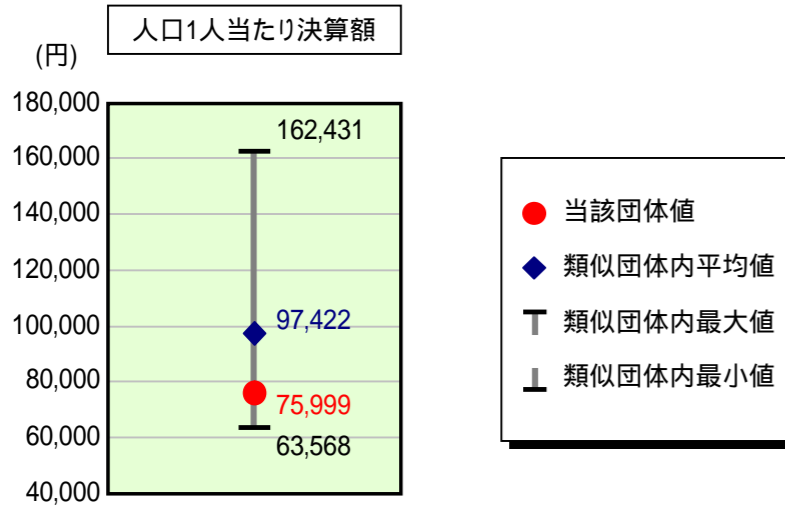
【補助費等】  
 類似団体と比較すると、補助費等に係る経常収支比率が高くなっているのは、ゴミ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

【普通建設事業費】  
 類似団体平均値を下回っているが、今後も適量・適切な事業実施により引き続き水準を抑える。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岡山県 浅口市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

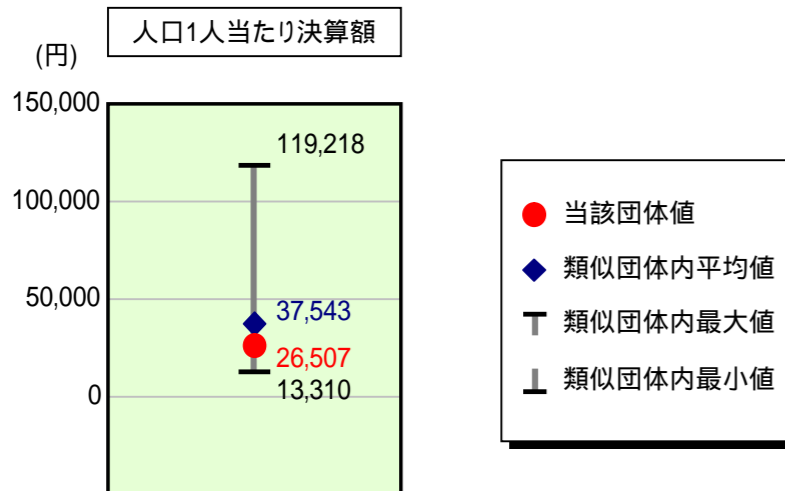
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,244,733	59,128	89,029	33.6
賃金(物件費)	392,734	10,345	4,561	126.8
一部事務組合負担金(補助費等)	392,698	10,344	9,909	4.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	465	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	61,054	1,608	3,488	53.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,021	659	1,823	63.9
退職金	231,029	6,085	11,853	48.7
合計	2,885,211	75,999	97,422	22.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.66	9.75	3.09
ラスパイレース指数	97.3	95.6	1.7

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

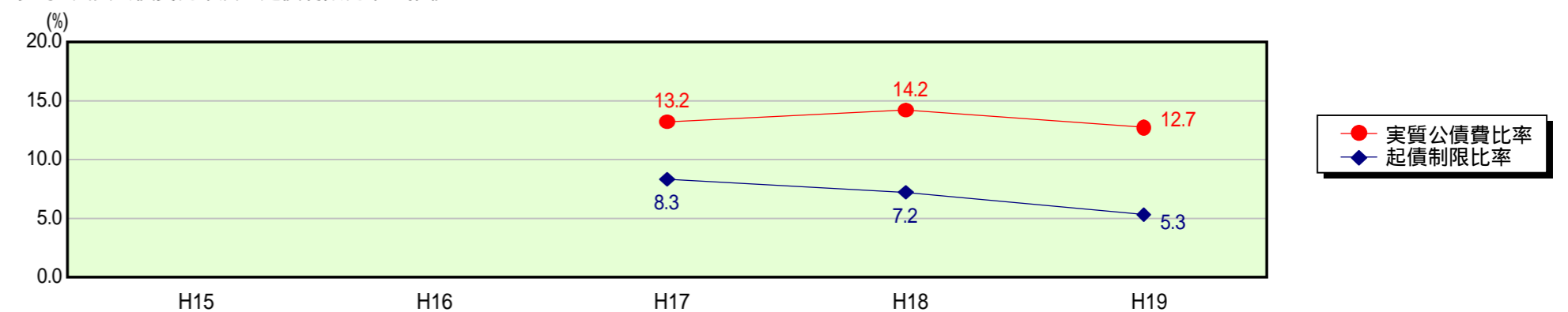


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	970,436	25,562	60,275	57.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	910,056	23,972	14,851	61.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	188,103	4,955	4,562	8.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	108,620	2,861	2,366	20.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	39	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,170,897	30,842	44,584	30.8
合計	1,006,318	26,507	37,543	29.4

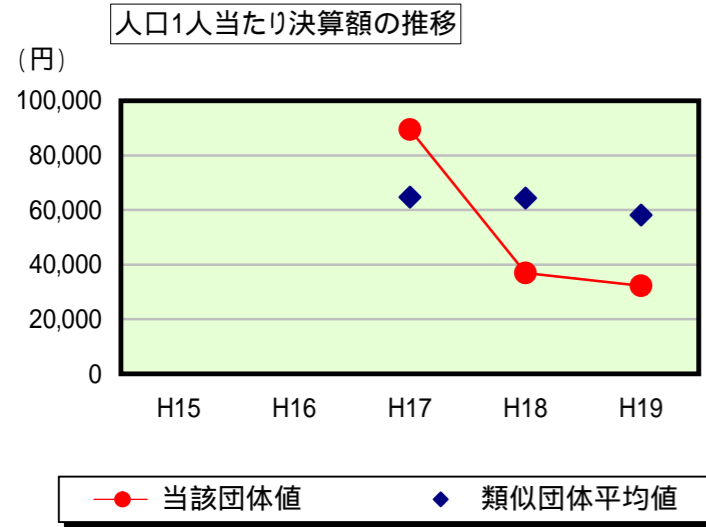
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,436,031	89,405	-	64,690	-	-
うち単独分	2,097,727	54,583	-	39,427	-	-
H18	1,414,843	36,969	58.6	64,305	0.6	58.0
うち単独分	878,943	22,966	57.9	34,136	13.4	44.5
H19	1,225,318	32,276	12.7	58,137	9.6	3.1
うち単独分	781,472	20,585	10.4	29,406	13.9	3.5
過去5年間平均	2,025,397	52,883	35.7	62,377	5.1	30.6
うち単独分	1,252,714	32,711	34.2	34,323	13.7	20.5